

令和 6 年度

八女市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

八女市監査委員

7八監第117-4号

令和7年8月8日

八女市長 簿 原 悠太朗 様

八女市監査委員 木下徳臣
同 葉山多恵子

令和6年度八女市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度公営企業会計の決算及び証書類、その他政令で定められた書類について審査しましたので、その結果について審査意見書を提出いたします。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1

○水道事業会計

1 業務実績について	2
2 予算の執行状況について	
(1) 収益的収入及び支出について	2
(2) 資本的収入及び支出について	3
3 経営成績について	
(1) 損益計算について	4
(2) 剰余金について	5
4 財務状況について	
(1) 資産について	6
(2) 負債について	8
(3) 資本について	8
むすび	9

○下水道事業会計

1 業務実績について	1 0
2 予算の執行状況について	
(1) 収益的収入及び支出について	1 0
(2) 資本的収入及び支出について	1 1
3 経営成績について	
(1) 損益計算について	1 2
(2) 剰余金について	1 3
4 財務状況について	
(1) 資産について	1 4
(2) 負債について	1 6
(3) 資本について	1 6
むすび	1 7

1 比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入した。

2 各表中の記号の用法は、次のとおりである。

「△」=負数

「-」=該当数値がないもの

「0.00」=該当数値はあるが単位未満のもの

「皆増」「皆減」=比率の対象数値が「0」のもの

令和6年度 八女市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 八女市水道事業会計決算

令和6年度 八女市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月26日から同年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書及び決算附属書類は地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、財務諸表の計数は正確に計上されているか、経営成績並びに財務状況は適正に表示されているか、会計処理が関係法令に従って正しく行われているか等に着眼して関係職員の説明により実施した。

第4 審査の結果

公営企業会計の決算報告書、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書のほか決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ計数は正確で経営成績及び財務状況も適正に表示されていると認められた。

公営企業会計の審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

今年度も、市公共下水道及び道路改良工事に伴う配水管移設工事や新設の配水管布設工事等を行うなど、前年度に引き続き水道水の安定供給に努められた。

主な工事として、平田、稻富、黒土地内における配水管布設工事、岩崎、龍ヶ原、立花町北山地内における配水管移設工事及び木屋地区における漏水水管橋布設替工事が行われている。前年度からの繰越工事である新庄及び平田地内における上水道配水管移設工事が完了している。また、山中地区水道ボーリング工事、川崎ポンプ場次亜注入ポンプ更新工事、広蔵地区減圧弁取替工事、十籠浄水場緩速ろ過流量計（1号・2号）取替工事等が行われている。

概況としては、本年度の給水戸数は16,992戸（前年度比551戸増）、総有収水量3,301,146m³（同比73,814m³増）及び給水収益809,517,683円（同比19,360,542円増）であり、それぞれ前年度より増加している。その要因としては、住宅建築の増加や下水道への接続に合わせての加入等によるものである。

2 予算の執行状況について

（1）収益的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,020,245,000	1,044,538,489	24,293,489	102.38
営業収益	869,473,000	893,306,070	23,833,070	102.74
営業外収益	150,771,000	151,232,419	461,419	100.31
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
区分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,037,238,000	1,008,560,362	28,677,638	97.24
営業費用	974,911,000	949,722,120	25,188,880	97.42
営業外費用	59,245,437	58,558,902	686,535	98.84
特別損失	300,000	279,340	20,660	93.11
予備費	2,781,563	0	2,781,563	0.00

（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入の構成をみると、営業収益が85.52%を占めており、そのほとんどが給水収益である。

収益的支出は、予算現額に対し28,677,638円の不用額が生じており、執行率は97.24%である。構成比率は、営業費用94.16%、営業外費用5.81%及び特別損失0.03%で、不用額の主なものは、配水及び給水費における委託料5,596,119円、総係費における委託料4,477,270円である。

(2) 資本的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	99,852,000	109,324,188	9,472,188	109.49
工事負担金	28,000,000	34,171,800	6,171,800	122.04
他会計負担金	1,700,000	1,721,500	21,500	101.26
他会計出資金	56,400,000	56,400,738	738	100.00
加入金	13,751,000	17,030,150	3,279,150	123.85
有価証券売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00
区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	579,777,000	397,323,046	32,395,000	150,058,954
建設改良費	248,166,000	167,385,938	32,395,000	48,385,062
企業債償還金	229,801,000	229,800,918	0	82
過年度還付金	210,000	136,190	0	73,810
投資	100,600,000	0	0	100,600,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
差引	△ 479,925,000	△ 287,998,858	(消費税及び地方消費税を含む)	

資本的収入の主なものは、他会計出資金及び工事負担金であり、企業債償還金や建設改良費などの支出に充てられる財源である。

資本的支出の執行率は68.53%であり、不用額の主なものは、投資100,600,000円、工事請負費41,917,100円である。投資については、現在所有している国債の売却及び買換えに見合う条件の債券がなく、執行されていない。また、工事請負費について、上水道配水管移設工事（新庄、新庄交差点、立花町白木地内）及び川崎ポンプ場送水ポンプ更新工事の32,395,000円が翌年度へ繰り越されている。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額287,998,858円は、当年度分消費税資本的収支調整額8,389,302円及び過年度分損益勘定留保資金279,609,556円をもって全額補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算について

当該年度中における企業の収益と費用を対比して損益を表示し、企業の経営成績を明らかにするものである。

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
水道事業収益	963,686,944	938,511,284	25,175,660	2.68
営業収益	812,334,931	794,909,887	17,425,044	2.19
営業外収益	151,352,013	143,601,397	7,750,616	5.40
特別利益	0	0	0	—
水道事業費用	936,043,882	907,666,185	28,377,697	3.13
営業費用	912,132,406	882,926,195	29,206,211	3.31
営業外費用	23,656,704	24,094,507	△ 437,803	△ 1.82
特別損失	254,772	645,483	△ 390,711	△ 60.53
純損益	27,643,062	30,845,099	△ 3,202,037	△ 10.38
経常損益	27,897,834	31,490,582	△ 3,592,748	△ 11.41
営業損益	△ 99,797,475	△ 88,016,308	△ 11,781,167	13.39

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益の主なものは、給水収益809,517,683円で、営業収益の99.65%を占めている。

純損益及び経常損益については、前年度と比較して減少している。この主な要因は、配水及び浄水費の修繕費、減価償却費等が増加したためである。

事業費用では、当面、原水及び浄水費、減価償却費等が大きく占めることが予想されるため、引き続き全体的な経費削減に努める必要がある。

(2) 剰余金について

ア 利益剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末繰越利益剰余金	1,093,579,569 円
当年度純利益	27,643,062 円
当年度未処分利益剰余金	1,121,222,631 円

前年度純利益30,845,099円と本年度純利益を比較すると、3,202,037円の減少となる。この主な要因は、配水及び浄水費の修繕費、減価償却費等が増加したためである。

イ 資本剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末資本剰余金	35,872,214 円
簡易水道統合による評価	0 円
他会計出資金	0 円
受贈財産評価額	0 円
国庫補助金	0 円
工事負担金	0 円
他会計補助金	0 円
加入金	0 円
企業債の償還	0 円
当年度末資本剰余金	35,872,214 円

資本剰余金については、本年度中に変動がなく、前年度と同額である。

4 財務状況について

(1) 資産について

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産合計	12,136,588,700	12,356,123,975	△ 219,535,275	△ 1.78
固定資産	9,910,239,344	10,213,194,730	△ 302,955,386	△ 2.97
有形固定資産	9,711,196,344	10,014,151,730	△ 302,955,386	△ 3.03
無形固定資産	320,000	320,000	0	—
投資その他の資産	198,723,000	198,723,000	0	—
流動資産	2,226,349,356	2,142,929,245	83,420,111	3.89
現金預金	2,186,522,743	1,887,995,238	298,527,505	15.81
未収金	34,326,613	254,934,007	△ 220,607,394	△ 86.54
貯蔵品	0	0	0	—
前払金	5,500,000	0	5,500,000	皆増
その他流動資産	0	0	0	—

(消費税等を除く)

流動資産の未収金の主なものは、公共下水管渠布設工事に伴う上水道配水管移設業務負担金13,958,700円及び水道料金（現年度及び過年度）13,391,695円である。また、未収金のうち貸倒引当金は、725,398円である。

投資その他の資産においては、効率的な資産運用のため利率の良い有価証券198,723,000円の投資を行っている。

水道料金の収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入金額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	890,469,450	0	882,179,490	0	8,289,960	99.07
過年度分	14,493,040	△ 270,240	7,499,379	1,621,686	5,101,735	52.73
計	904,962,490	△ 270,240	889,678,869	1,621,686	13,391,695	98.34

(消費税等を含む)

資産の81.66%を占める固定資産は、次のとおりである。

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度增加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度增加額	当年度減少額	累計	
土地	122,717,013	0	0	122,717,013	0	0	0	122,717,013
建物	359,536,287	372,568	0	359,908,855	13,683,815	0	116,648,055	243,260,800
構築物	14,233,122,609	119,467,149	5,130,713	14,347,459,045	362,351,306	3,238,143	5,769,636,883	8,577,822,162
機械及び装置	1,379,863,946	16,511,076	7,999,301	1,388,375,721	79,537,452	6,306,137	660,131,923	728,243,798
車両 運搬具	882,035	0	0	882,035	0	0	837,933	44,102
工具器具及び備品	1,819,611	577,340	626,000	1,770,951	87,512	594,700	789,082	981,869
建設仮勘定	18,733,000	38,126,600	18,733,000	38,126,600	0	0	0	38,126,600
計	16,116,674,501	175,054,733	32,489,014	16,259,240,220	455,660,085	10,138,980	6,548,043,876	9,711,196,344

(消費税等を除く)

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度增加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
電話加入権	320,000	0	0	0	320,000	
計	320,000	0	0	0	320,000	

(消費税等を除く)

投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度增加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
投資有価証券	198,723,000	0	0	198,723,000	
計	198,723,000	0	0	198,723,000	

(消費税等を除く)

(2) 負債について

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定負債	1,715,226,058	1,935,213,719	△ 219,987,661	△ 11.37
企業債	1,715,226,058	1,935,213,719	△ 219,987,661	△ 11.37
流動負債	365,913,272	353,957,144	11,956,128	3.38
企業債	219,987,661	229,800,918	△ 9,813,257	△ 4.27
未払金	134,812,727	113,966,926	20,845,801	18.29
引当金	8,853,934	9,689,300	△ 835,366	△ 8.62
その他流動負債	2,258,950	500,000	1,758,950	351.79
繰延収益	3,241,286,384	3,336,833,926	△ 95,547,542	△ 2.86
長期前受金	5,232,852,570	5,185,883,522	46,969,048	0.91
長期前受金収益化累計額(△)	1,991,566,186	1,849,049,596	142,516,590	7.71
負債合計	5,322,425,714	5,626,004,789	△ 303,579,075	△ 5.40

(消費税等を除く)

流動負債のうち未払金の主なものは、県南広域水道企業団へ支払う3月分水道料金（受水費）19,848,510円、令和6年度消費税及び地方消費税確定納付分35,274,200円及び山中地区水道ボーリング工事16,255,800円となっている。

繰延収益については、償却資産にかかる補助金及び工事負担金等を長期前受金に計上し、毎年減価償却に見合う分を収益化して累計するものである。

(3) 資本について

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本金	5,652,168,141	5,595,767,403	56,400,738	1.01
資本金	5,652,168,141	5,595,767,403	56,400,738	1.01
剰余金	1,161,994,845	1,134,351,783	27,643,062	2.44
資本剰余金	35,872,214	35,872,214	0	—
利益剰余金	1,126,122,631	1,098,479,569	27,643,062	2.52
資本合計	6,814,162,986	6,730,119,186	84,043,800	1.25

(消費税等を除く)

当年度純利益は、27,643,062円で、未処分利益剰余金は、1,121,222,631円である。

む す び

令和6年度の主な工事は、移設工事6か所、布設工事4か所、施設設備更新工事等4か所が行われている。

給水戸数は16,992戸（前年度比551戸増）、総有収水量3,301,146m³（同比73,814m³増）及び給水収益809,517,683円（同比19,360,542円増）である。平成29年3月に安全安心な水を安定的に供給するための中長期的な基本的計画として10年間の「経営戦略」が策定され、令和5年3月に旧簡易水道を含む内容で見直しがなされている。経営状況は、収益的収入963,686,944円に対し、収益的支出936,043,882円、差し引いた当年度純利益は27,643,062円の黒字となっている。これにより当年度未処分利益剰余金は1,121,222,631円となった。

公営企業は、必要な経費についてその経営に伴う収入をもって充てなければならぬという独立採算制に基づき運営をすることとされている。収益面では、総務省が示す繰出基準に基づき、水道事業の経営に必要な財源について一般会計から58,404,891円の繰入れがされている。また、企業債の当年度末残高は1,935,213,719円で前年度と比べ減少している。給水未収金は13,391,695円で前年度に比べ減少しているものの、引き続き経費削減及び給水未収金の解消に努められたい。施設の老朽化に伴う更新費用等の増加、原材料費等の物価高騰等が見込まれるため、補助金や有利な企業債を利用するなど財源を確保し、計画的で効率的な財政運営に努められたい。

水道は、市民生活に欠くことのできない重要なライフラインとして、常に安全で安心な水道水を提供することが求められており、平常時はもとより近年多発している地震や風水害をはじめとする災害時においても被害を最小限に食い止め、いち早く安定した給水を確保することが望まれる。今後も、「安全・強靭・持続」を柱としての事業経営を図られたい。

下水道事業会計

1 業務実績について

今年度も、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るため前年度に引き続き公共下水道の整備や農業集落排水施設の維持管理等に努められた。

主な事業として、岩崎地区等において工事延長2,155mの下水道整備、龍ヶ原地区等に後付け公共ます等の設置を行っている。

概況としては、令和6年度末の公共下水道及び農業集落排水の接続済件数は4,705戸（前年度比141戸増）、接続済人口13,587人（同比581人増）であり、それぞれ前年度より増加している。うち、公共下水道事業における水洗化人口は13,051人で、水洗化率は79.9%である。また、公共下水道全体計画面積916haに対し現在処理区域面積は558.6ha、面整備率は60.98%である。

2 予算の執行状況について

（1）収益的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	859,264,000	834,937,513	△ 24,326,487	97.17
営業収益	284,547,000	288,714,560	4,167,560	101.46
営業外収益	574,716,000	546,222,953	△ 28,493,047	95.04
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00
区分	予算現額	決算額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	841,305,000	811,374,526	29,930,474	96.44
営業費用	751,708,000	725,940,257	25,767,743	96.57
営業外費用	85,397,000	85,389,419	7,581	99.99
特別損失	200,000	44,850	155,150	22.43
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0.00

（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入の構成をみると、営業外収益が65.42%を占めており、主なものは他会計負担金329,871,000円、他会計補助金34,542,000円である。営業収益の主なものは、下水道使用料288,332,490円(消費税等含む)であり、内訳は下水道使用料278,401,030円、農業集落排水処理施設使用料9,931,460円で、現年度の調定額である。

収益的支出の執行率は96.44%である。不用額の主なものは、流域下水道維持管理負担金18,468,234円で、当初の見込みより下回ったことによるものである。

構成比率は、営業費用89.47%、営業外費用10.52%、特別損失0.01%である。

(2) 資本的収入及び支出について

本年度の決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
資本的収入	788,981,000	748,457,300	△ 40,523,700	94.86
企業債	287,900,000	273,000,000	△ 14,900,000	94.82
他会計出資金	287,520,000	260,784,000	△ 26,736,000	90.70
補助金等	193,759,000	193,759,000	0	100.00
負担金等	19,802,000	20,914,300	1,112,300	105.62
区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,021,450,000	992,201,782	0	29,248,218
建設改良費	477,051,000	448,803,847	0	28,247,153
企業債償還金	543,399,000	543,397,935	0	1,065
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
差引	△ 232,469,000	△ 243,744,482	(消費税及び地方消費税を含む)	

資本的収入の他会計出資金は、一般会計からの基準外繰入金であり予算現額に對し決算額が26,736,000円減となっている。その主な要因は、建設改良費の工事請負費について入札残が発生したことから、それに対する出資金が減少したものである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額243,744,482円は、当年度分消費税資本的收支調整額21,055,097円、当年度分損益勘定留保資金197,334,125円、過年度分損益勘定留保資金25,355,260円をもって全額補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益計算について

当該年度中における企業の収益と費用を対比して損益を表示し、企業の経営成績を明らかにするものである。

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
下水道事業収益	788,118,937	753,611,072	34,507,865	4.58
営業収益	262,507,081	250,832,931	11,674,150	4.65
営業外収益	525,611,856	502,778,141	22,833,715	4.54
特別利益	0	0	0	—
下水道事業費用	785,611,047	750,936,602	34,674,445	4.62
営業費用	699,548,054	662,253,416	37,294,638	5.63
営業外費用	86,022,219	88,560,264	△ 2,538,045	△ 2.87
特別損失	40,774	122,922	△ 82,148	△ 66.83
純損益	2,507,890	2,674,470	△ 166,580	△ 6.23
経常損益	2,548,664	2,797,392	△ 248,728	△ 8.89
営業損益	△ 437,040,973	△ 411,420,485	△ 25,620,488	6.23

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益の主なものは、下水道使用料262,125,062円で、営業収益の99.85%を占めている。

営業外収益の主なものは、他会計負担金329,871,000円及び長期前受金戻入159,068,195円であり、他会計負担金は、一般会計から企業会計へ繰り入れる場合に総務省から通知されている経費負担金分を基準として行われているもので、基準内繰入金である。

(2) 剰余金について

ア 利益剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末繰越利益剰余金	0 円
当年度減債積立金の取崩	0 円
当年度純利益	2,507,890 円
当年度未処分利益剰余金	2,507,890 円

前年度繰越利益剰余金2,674,470円は、減債積立金として積み立てたため
0円となる。

イ 資本剰余金について（本年度中に増減した内容を表すものである。）

前年度末資本剰余金	0 円
減債積立金の取崩	0 円
他会計出資金	0 円
受贈財産評価額	0 円
国庫補助金	0 円
他会計補助金	0 円
受益者負担金等	0 円
工事負担金	0 円
企業債の償還	0 円
当年度末資本剰余金	0 円

4 財務状況について

(1) 資産について

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資産合計	14,136,050,937	13,946,165,941	189,884,996	1.36
固定資産	13,792,804,686	13,765,864,017	26,940,669	0.20
有形固定資産	11,642,744,237	11,525,216,192	117,528,045	1.02
無形固定資産	2,148,350,449	2,238,937,825	△ 90,587,376	△ 4.05
投資その他の資産	1,710,000	1,710,000	0	—
流動資産	343,246,251	180,301,924	162,944,327	90.37
現金預金	11,012,602	71,980,645	△ 60,968,043	△ 84.70
未収金	332,233,649	108,321,279	223,912,370	206.71

(消費税等を除く)

流動資産のうち未収金の主なものは、一般会計出資金（基準外繰入）237,874,000円、一般会計補助金（基準外繰入）34,153,000円及び一般会計負担金（分流式下水道等に要する経費）27,801,000円である。また、未収金のうち貸倒引当金は、293,000円である。

下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収入状況は、次のとおりである。

【下水道使用料】

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	278,401,030	0	273,344,000	0	5,057,030	98.18
過年度分	8,500,710	△ 42,770	3,806,420	271,640	4,379,880	45.00
計	286,901,740	△ 42,770	277,150,420	271,640	9,436,910	96.62

(消費税等を含む)

【農業集落排水施設使用料】

(単位：円・%)

区分	調定額	調定変更額	収入額	不納欠損額	年度末未収金額	収入率
現年度分	9,931,460	0	9,923,710	0	7,750	99.92
過年度分	38,150	△ 2,080	36,070	0	0	100.00
計	9,969,610	△ 2,080	9,959,780	0	7,750	99.92

(消費税等を含む)

資産の97.57%を占める固定資産は、次のとおりである。

固定資産明細書

有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土 地	10,471,956	0	0	10,471,956	0	0	0	10,471,956
建 物	29,997,977	0	0	29,997,977	967,812	0	4,839,060	25,158,917
構築物	12,355,896,773	411,622,247	1,370,611	12,766,148,409	274,043,100	133,223	1,289,509,216	11,476,639,193
機械及び装置	164,004,762	16,509,685	3,373,003	177,141,444	6,683,416	2,739,832	46,766,704	130,374,740
工具器具及び備品	99,431	0	0	99,431	0	0	0	99,431
建設仮勘定	27,039,000	0	27,039,000	0	0	0	0	0
計	12,587,509,899	428,131,932	31,782,614	12,983,859,217	281,694,328	2,873,055	1,341,114,980	11,642,744,237

(消費税等を除く)

無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	2,238,937,825	21,897,976	0	112,485,352	2,148,350,449	矢部川流域下水道処理施設
計	2,238,937,825	21,897,976	0	112,485,352	2,148,350,449	

(消費税等を除く)

投資その他の資産

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
出資金	1,710,000	0	0	1,710,000	公益財団法人 下水道管理センター出捐金
計	1,710,000	0	0	1,710,000	

(消費税等を除く)

(2) 負債について

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固定負債	5,619,568,036	5,877,872,343	△ 258,304,307	△ 4.39
企業債	5,619,568,036	5,877,872,343	△ 258,304,307	△ 4.39
流動負債	816,329,798	682,079,768	134,250,030	19.68
企業債	531,304,307	543,397,935	△ 12,093,628	△ 2.23
未払金	280,412,063	134,478,624	145,933,439	108.52
引当金	4,113,428	3,703,209	410,219	11.08
その他流動負債	500,000	500,000	0	—
繰延収益	5,710,022,807	5,659,375,424	50,647,383	0.89
長期前受金	6,450,399,774	6,241,915,453	208,484,321	3.34
長期前受金 収益化累計額 (△)	740,376,967	582,540,029	157,836,938	27.09
負債合計	12,145,920,641	12,219,327,535	△ 73,406,894	△ 0.60

(消費税等を除く)

流動負債のうち未払金の主なものは、公共下水道管渠布設第2工区工事72,479,100円、公共下水道管渠布設第3工区工事71,550,500円及び公共下水道管渠布設第4工区工事42,858,600円である。

繰延収益については、償却資産にかかる補助金及び工事負担金等を長期前受金に計上し、毎年減価償却に見合う分を収益化して累計するものである。

(3) 資本について

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
資本金	1,971,357,575	1,710,573,575	260,784,000	15.25
資本金	1,971,357,575	1,710,573,575	260,784,000	15.25
剰余金	18,772,721	16,264,831	2,507,890	15.42
資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	18,772,721	16,264,831	2,507,890	15.42
資本合計	1,990,130,296	1,726,838,406	263,291,890	15.25

(消費税等を除く)

利益剰余金の内訳は、当年度純利益2,507,890円、減債積立金16,264,831円である。

む す び

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、3市1町(八女市、筑後市、みやま市、広川町)による流域下水道整備事業を平成9年度から着工し、八女市では、平成18年10月から一部の地域において供用を開始し順次整備を進めている。令和7年3月末現在で、全体計画面積916haに対し処理区域面積は558.6ha、面整備率は60.98%である。また、令和4年度に、八女市下水道事業経営戦略を改定し、計画的な下水道施設の整備と安心で安定した事業経営に努められている。

本年度は、地方公営企業法の財務規程を適用した公営企業会計へ移行し5年目の決算である。

令和6年度の下水道事業収益は788,118,937円で、下水道事業費用は785,611,047円となり、2,507,890円の純利益となっているが、収益的収支に対し一般会計から34,542,000円の基準外繰入がなされている。また、資本的収支に対しては、260,784,000円の基準外繰入がなされている。公共下水道使用料の収入率は96.62%である。

本来公営企業の経営は、必要な経費はその経費に伴う収入をもって充てなければならないという独立採算制を原則としている。今後は、一般会計からの繰入れが少なくなるよう、下水道事業経営戦略の進捗管理や計画と実績との乖離検証、その結果を踏まえた定期的な見直しを行い、経営基盤強化と財政マネジメントに取り組むとともに、水洗化率の向上と未収金の解消に努められたい。

下水道事業は生活環境の改善と公共用水域の水質保全のための重要な事業であり、中長期的視野をもって、公営企業として持続的かつ効率的な事業運営を図られたい。